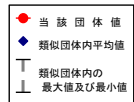


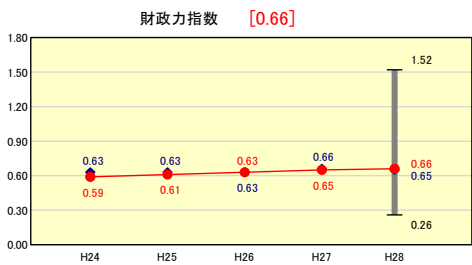
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,243	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,182	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.32	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	10,816,688	千円	将来負担比率	123.2	%
歳出総額	10,225,817	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	392,003	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,420,546	千円			
地方債現在高	12,826,809	千円			



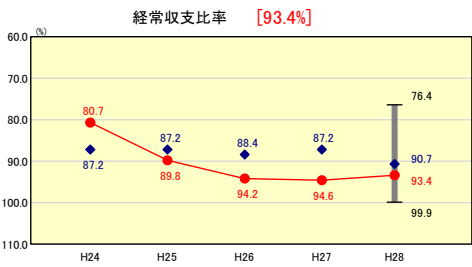
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



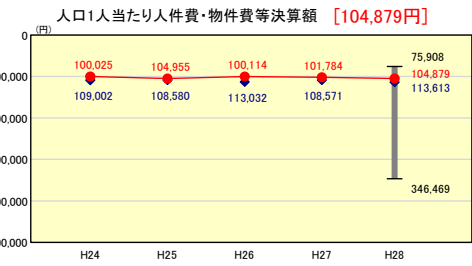
財政力指数の分析欄  
 前年度と比較して0.01ポイント上昇し、岩手県平均を0.31ポイント、類似団体平均を0.01ポイント上回っている。  
 民間の開発行為等によって人口は微増で推移しているほか、景気状況の好転により、個人・法人住民税及び固定資産税等が増収となったことが挙げられる。  
 今後も同水準を維持していくため、積極的な企業誘致や人口増加施策を推進し、自主財源の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性



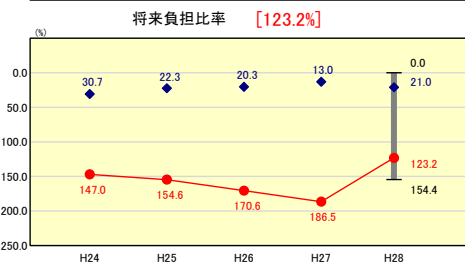
経常収支比率の分析欄  
 前年度と比較して1.2ポイント減少しているが、岩手県平均を3.4ポイント、類似団体平均を2.7ポイント上回っている。  
 要因として、歳入の地方交付税は3.1%の減、地方消費税交付金は6.6%の減となった一方、町税は3.1%の増となり、経常経費充当一般財源総額としては増となったことが挙げられる。また、歳出では各種補助・交付金の精査による補助費等の抑制並びに町債の償還終了による公債費の減により、経常一般財源総額が増となったことが挙げられる。  
 今後も自主財源の確保とプライマリーバランスを意図した事務事業の精査により、経常経費の圧縮に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



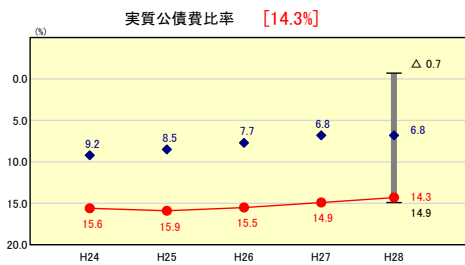
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 前年度と比較して増加しているが、岩手県平均及び類似団体平均を下回っている。  
 人件費は、新陳代謝によって一人当たりの職員給は減少傾向であるが、庁内の機構改革や職員の条例定数に近づけるための増員等が影響し、5.0%の増となった。  
 物件費は、矢巾町活動交流センターの開始に伴う矢幅駅前地区整備等業務維持管理運営委託費や地方創生事業等による新たな経費の増加により、5.7%の増となった。  
 引き続き、適正な人員管理に努めるとともに、事務事業の見直しや効率化による物件費の圧縮を図る。

#### 将来負担の状況



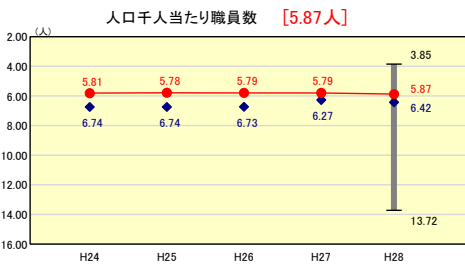
将来負担比率の分析欄  
 前年度と比較して63.3ポイント減少しているが、岩手県平均を62.9ポイント、類似団体平均を102.2ポイント上回っている。  
 平成28年度の比率が大きな減少となった要因として、矢幅駅前地区整備等事業の債務負担行為に基づく後年度の支出予定額が減ったことが挙げられる。  
 一方で、平成29年度供用開始の矢巾スマートIC整備事業や平成31年度開院予定の岩手医科大学付属病院移転に伴う周辺道路整備事業、公共施設改修等の大規模事業により、町債の新規発行が続見込みである。また、財政調整基金等の充当可能財源が年々減少しており、今後数年間は将来負担比率の悪化が見込まれることから、事務事業の精査に努め、より一層の財政健全化を図る。

#### 公債費負担の状況



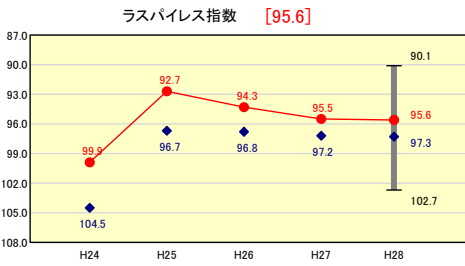
実質公債費比率の分析欄  
 前年度と比較して0.6ポイント減少しているが、岩手県平均を2.9ポイント、類似団体平均を7.5ポイント上回っている。  
 近年は町債の新規発行額の抑制を図り、償還開始額に対して償還終了額を上回っている状況であることから、平成27年度以降の実質公債費比率は14%台となっているが、依然として類似団体平均を上回る高い水準となっている。  
 引き続き、町債の新規発行額を抑制するとともに、地方交付税措置がある起債の活用を図りながら、健全な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄  
 前年度と比較して増加しているが、岩手県平均及び類似団体平均を下回っている。  
 本町では、指定管理者制度の活用や公立保育園の民営化等、定員適正化の取り組みを早期に実施してきたことにより、他団体と比較して少ない職員数となっているが、新たな行政需要や事務事業に対応するため、人員確保が必要となっている。  
 今後は条例定数に近づけるための段階的な増員を行う方針であるが、引き続き人員配置の見直しや業務内容の改善を図りながら、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄  
 前年度と比較して0.1ポイント増加しているが、全国町村平均を0.8ポイント、類似団体平均を1.7ポイント下回っている。  
 本町では、岩手県平均と比較しても低い給与水準にあるが、国・県の見直しに準じて適切な給与改定を実施している。  
 今後も職務内容や職責に応じた給与水準となるよう適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

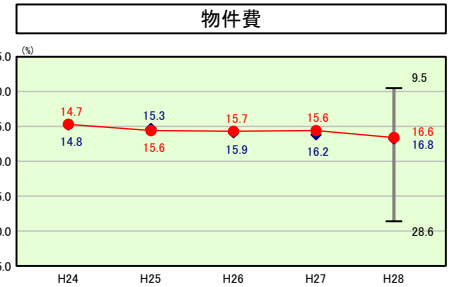
岩手県矢巾町

## 経常収支比率の分析

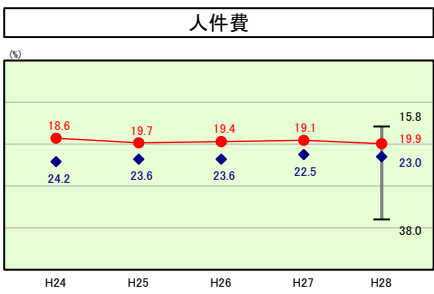
人口	27,243	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,182	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.32	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	10,816,688	千円	将来負担比率	123.2	%
歳出総額	10,225,817	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	392,003	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,420,546	千円			
地方債現在高	12,826,809	千円			



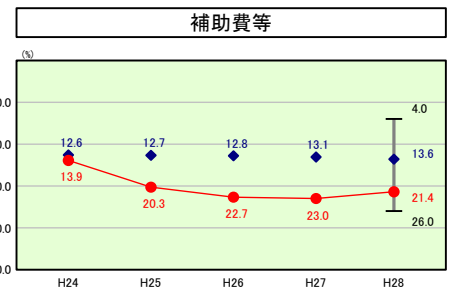
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



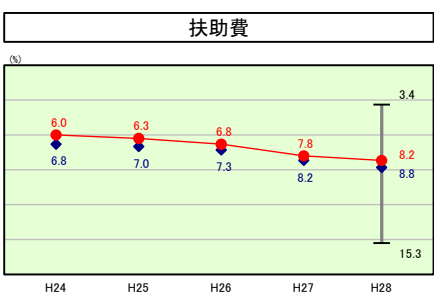
**物件費の分析欄**  
 前年度と比較して1.0ポイント増加し、岩手県平均を2.7ポイント上回っているが、類似団体平均を0.2ポイント下回っている。  
 要因として、矢巾町活動交流センターの開館に伴う矢幅駅前地区整備等業務維持管理運営委託費や地方創生事業等による新たな経費の増加が挙げられる。  
 今後も事務事業の精査や効率化による物件費の圧縮を図る。



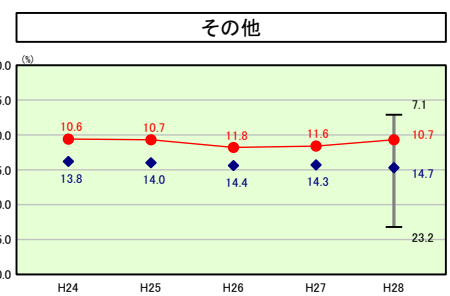
**人件費の分析欄**  
 前年度と比較して0.8ポイント増加しているが、岩手県平均を2.4ポイント、類似団体平均を3.1ポイント下回っている。  
 要因として、新陳代謝による増減があるものの、指定管理者制度の活用や公立保育園の民営化等、定員適正化の取り組みを早期に実施してきたことにより、他団体と比較して低い状況となっている。  
 今後は条例定数に近づけるための段階的な増員を行う方針であるが、引き続き人員配置の見直しや業務内容の改善を図りながら、人件費の抑制に努める。



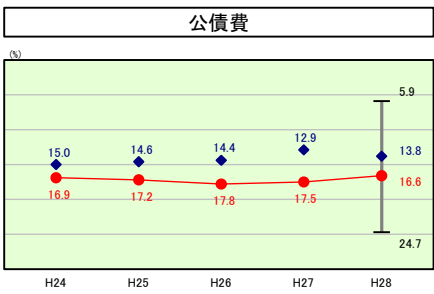
**補助費等の分析欄**  
 前年度と比較して1.6ポイント減少しているが、岩手県平均を8.8ポイント、類似団体平均を7.8ポイント上回っている。  
 補助・交付金については、団体等の事業内容や財務状況等を精査しながら見直しや廃止を段階的に行っているが、依然として高い水準となっている。  
 引き続き、補助・交付金の適正化を図る。



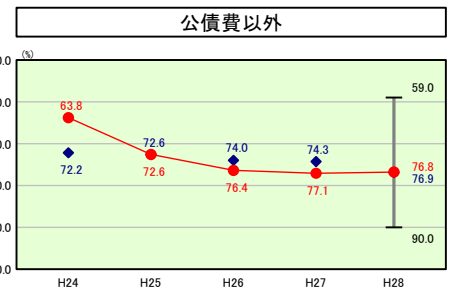
**扶助費の分析欄**  
 前年度と比較して0.4ポイント増加しているが、岩手県平均を0.7ポイント、類似団体平均を0.6ポイント下回っている。  
 要因として、自立支援給付や医療費助成等の社会福祉費及び保育や児童手当等の子ども・子育て関連の児童福祉費に係る対象者が増加しているため、平成24年度以降は扶助費に係る比率が増加傾向となっている。  
 今後も増加が見込まれるが、予防施策等の健康長寿施策の推進により、扶助費の急激な上昇を抑制するよう努める。



**その他の分析欄**  
 前年度と比較して0.9ポイント減少し、岩手県平均を2.1ポイント、類似団体平均を4.0ポイント下回っている。  
 その他に係る費用で大きな割合を占めるのは繰出金であり、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計においては、医療費及び給付費の増加が見込まれるが、引き続き健全な財政運営を進めていくことにより改善を図る。  
 また、公営企業会計については、業務の効率化や独立採算の原則に立ち返った料金改定等を随時検討しながら、普通会計の負担額を抑えていくよう努める。



**公債費の分析欄**  
 前年度と比較して0.9ポイント減少しており、岩手県平均を2.9ポイント下回っているが、類似団体平均を4.6ポイント上回っている。  
 近年は町債の新規発行額の抑制を図り、償還開始額に対して償還終了額が上回っている状況であることから減少しているが、今後は矢幅駅周辺土地区画整理事業の元利償還が増加することにより、公債費に係る比率は増加する見込みである。  
 今後も町債の新規発行額を抑制するとともに、健全化判断比率の状況を踏まえて健全な財政運営に努める。



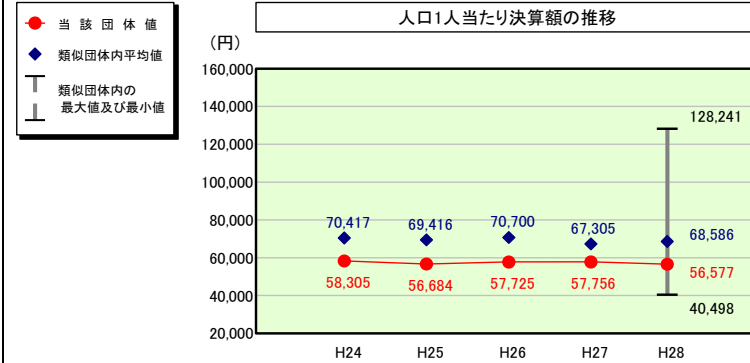
**公債費以外の分析欄**  
 前年度と比較して0.3ポイント減少し、岩手県平均を6.3ポイント上回っているが、類似団体平均は0.1ポイント下回っている。  
 公債費以外の個別費用について、今後も事務事業の精査や効率化による経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岩手県矢巾町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

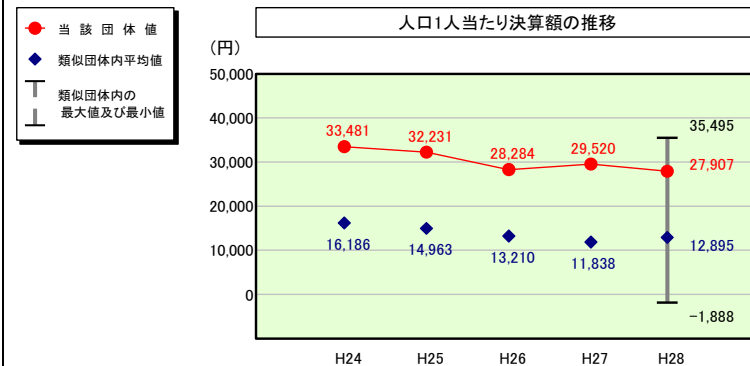
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,400,807	51,419	55,845	▲ 7.9
賃金(物件費)	7,278	267	5,607	▲ 95.2
一部事務組合負担金(補助費等)	214,672	7,880	8,384	▲ 6.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	147	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,580	1,416	2,653	▲ 46.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,186	337	1,240	▲ 72.8
▲退職金	▲ 129,189	▲ 4,742	▲ 5,294	▲ 10.4
合計	1,541,334	56,577	68,586	▲ 17.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.87	6.42	▲ 0.55
ラスパイレス指数	95.6	97.3	▲ 1.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

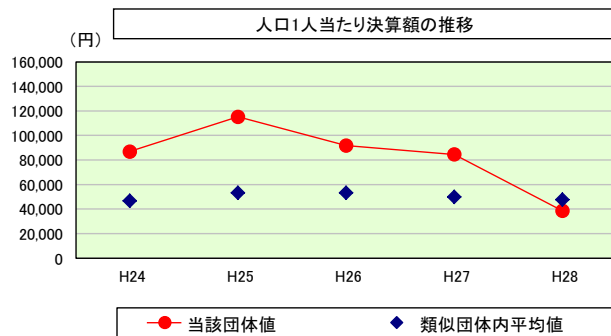


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,130,663	41,503	31,128	33.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	424,032	15,565	9,784	59.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	133,048	4,884	2,611	87.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	112,585	4,133	1,177	251.1
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 43,176	▲ 1,585	▲ 3,247	▲ 51.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 996,870	▲ 36,592	▲ 28,558	28.1
合計	760,282	27,907	12,895	116.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

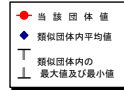
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,319,115	86,956	▲ 17.2	46,819	9.3	▲ 26.5
うち単独分	312,047	11,700	▲ 54.8	24,121	9.5	▲ 64.3
H25	3,090,533	115,232	▲ 32.5	53,270	13.8	▲ 18.7
うち単独分	227,230	8,472	▲ 27.6	24,316	0.8	▲ 28.4
H26	2,473,393	91,855	▲ 20.3	53,292	0.0	▲ 20.3
うち単独分	707,506	26,275	210.1	28,900	18.9	▲ 191.2
H27	2,292,278	84,583	▲ 7.9	49,919	▲ 6.3	▲ 1.6
うち単独分	394,668	14,563	▲ 44.6	26,398	▲ 8.7	▲ 35.9
H28	1,052,700	38,641	▲ 54.3	47,738	▲ 4.4	▲ 49.9
うち単独分	463,383	17,009	16.8	24,937	▲ 5.5	▲ 22.3
過去5年間平均	2,245,604	83,453	▲ 13.4	50,208	2.5	▲ 15.9
うち単独分	420,967	15,604	20.0	25,734	3.0	▲ 17.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

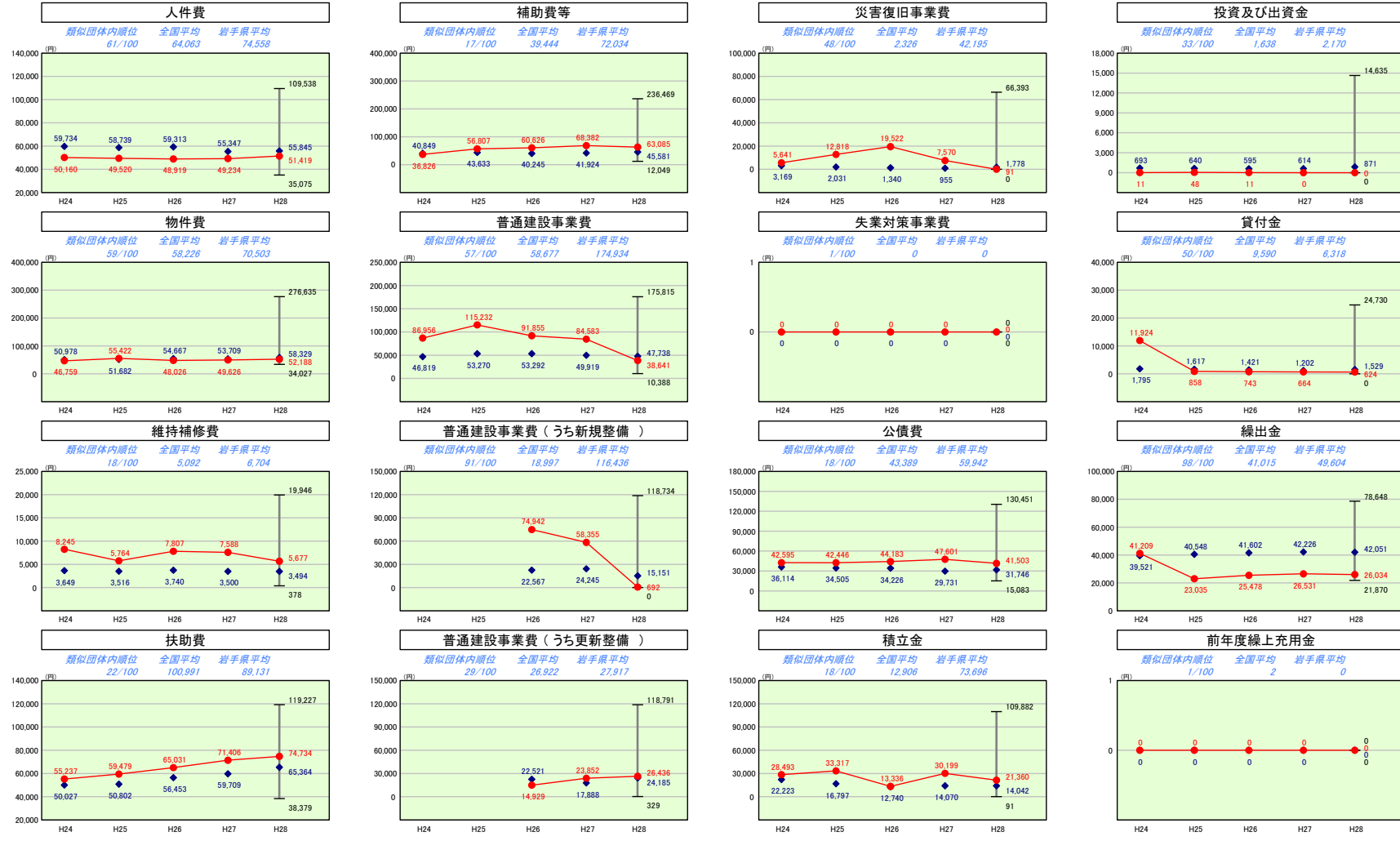
平成28年度

岩手県矢巾町

人口	27,243	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,182	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	87.32	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	10,816,688	千円	将来負担比率	123.2	%
歳出総額	10,225,817	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	392,003	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,420,546	千円			
地方債現在高	12,826,809	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

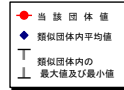
扶助費が住民一人当たり74,734円となっており、岩手県平均及び類似団体平均を上回り、一人あたりのコストが高い状況となっている。  
 要因として、自立支援給付や医療費助成等の社会福祉費及び保育や児童手当等の子ども・子育て関連の児童福祉費に係る対象者が増加していることが挙げられ、平成24年度以降の一人あたりのコストは増加傾向となっている。  
 義務的経費であり圧縮が困難であるが、予防施策等の健康長寿施策の推進や単独事業の適正な執行管理により、急激な上昇を抑制するよう努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

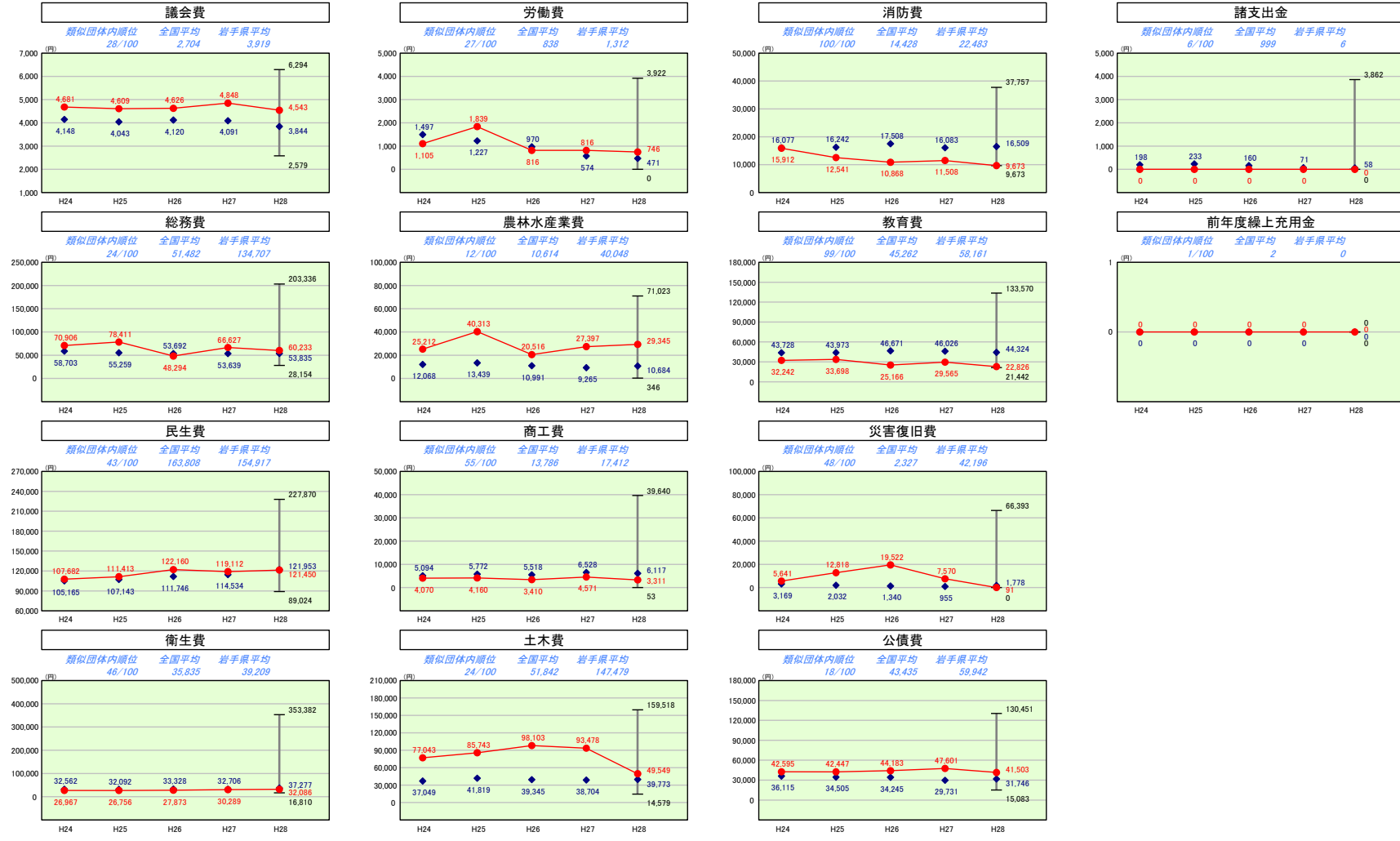
平成28年度

岩手県矢巾町

人口	27,243人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,182人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	87.32km <sup>2</sup>		実質公債費比率	14.3%
歳入総額	10,816,688千円		将来負担比率	123.2%
歳出総額	10,225,817千円		市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
実質収支	392,003千円		(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2
標準財政規模	6,420,546千円			
地方債現在高	12,826,809千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析欄

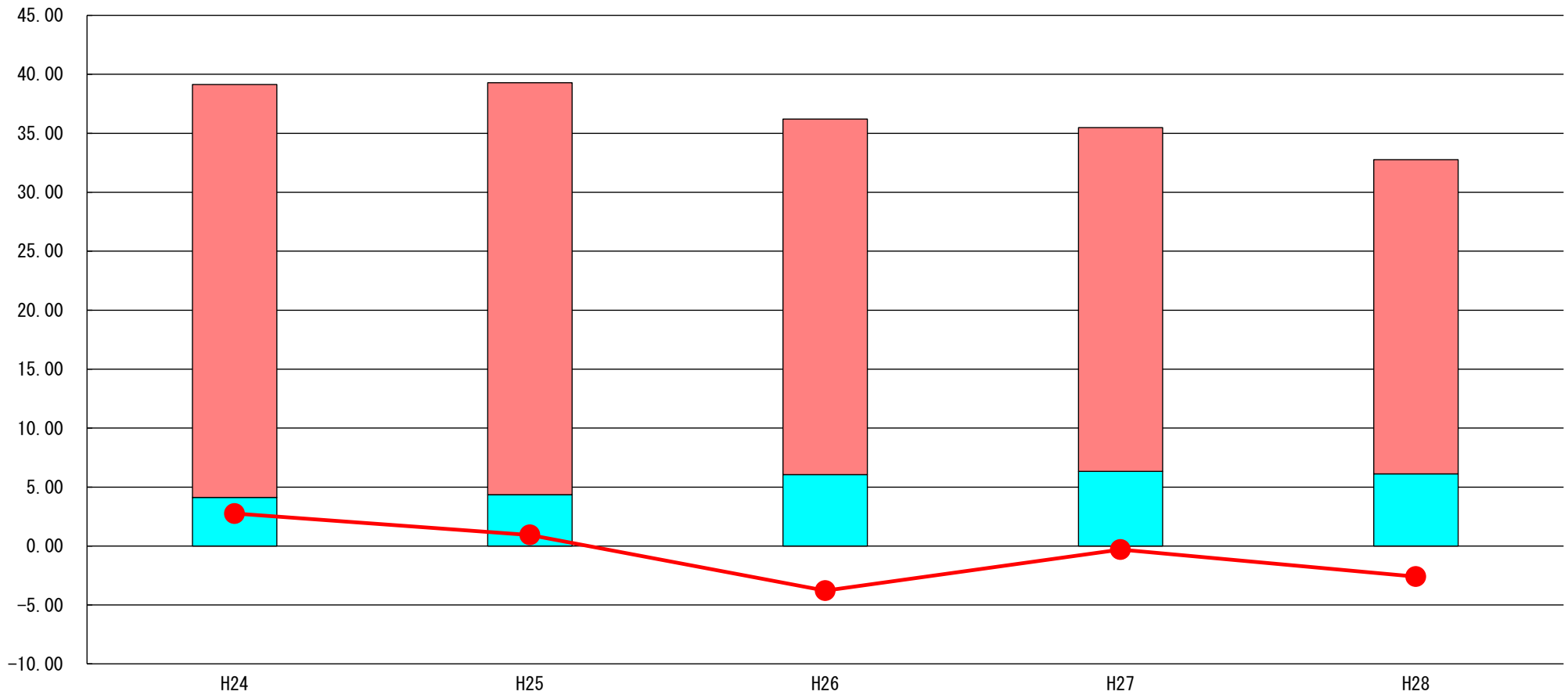
農林水産業費が住民一人当たり29,345円となっており、岩手県平均は下回っているが、類似団体平均を上回っており、一人あたりのコストが高止まりの状況となっている。  
 要因として、平成26年度から実施している農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための多面的機能支払交付金事業等の農業基盤整備事業費の増加が挙げられる。  
 また、土木費が住民一人当たり49,549円となっており、一人あたりのコストが前年度から大きく減少している。  
 要因として、矢幅駅前地区土地区画整理事業の完了により平成28年度は減少となったが、平成29年度供用開始の矢巾スマートIC整備事業及び平成31年度開院予定の岩手医科大学付属病院移転に伴う周辺道路整備事業の完了まで高い状況が続く見込みである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

岩手県矢巾町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		35.02	34.94	30.16	29.16	26.65
 実質収支額		4.12	4.35	6.05	6.32	6.11
 実質単年度収支		2.75	0.94	▲ 3.79	▲ 0.31	▲ 2.60

分析欄

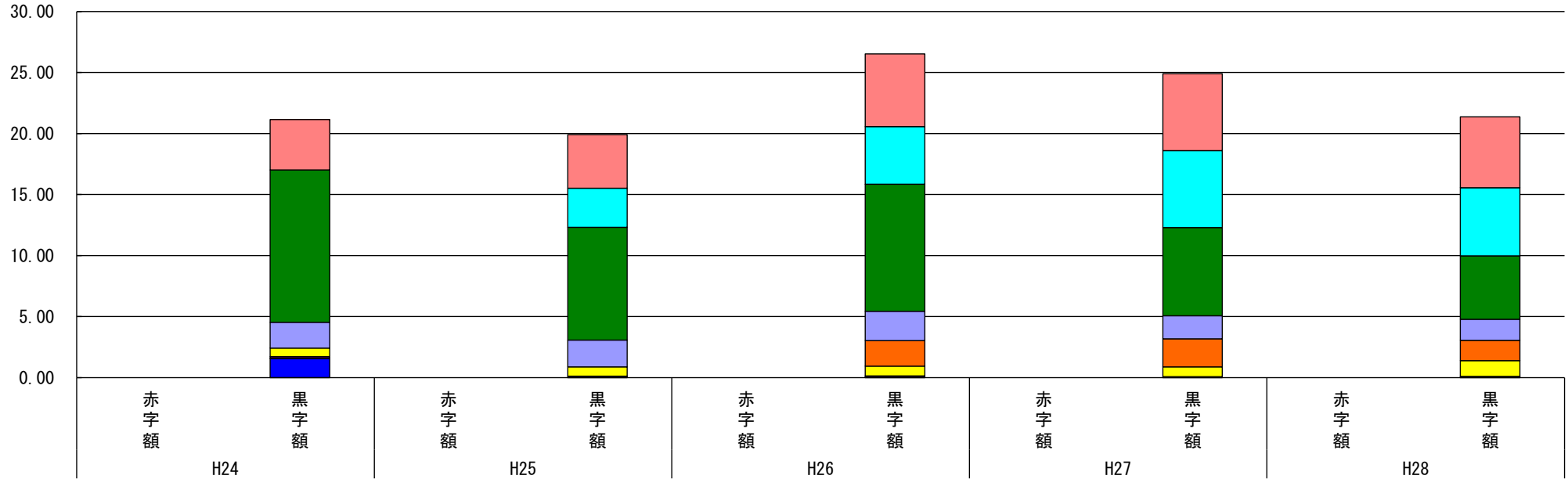
平成26年度以降、実質収支比率は6%台で推移しており、望ましいとされる3~5%の目安を超過している。財政調整基金残高は標準財政規模の10%相当を目安とし、十分な基金残高を有している。しかし、事務事業の増加に伴う財源確保策として取崩による残高の減少が続いており、実質単年度収支はマイナスが続く状況となっている。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

岩手県矢巾町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		4.13	4.39	5.97	6.29	5.81
下水道事業会計		-	3.21	4.73	6.32	5.59
水道事業会計		12.48	9.24	10.40	7.22	5.20
国民健康保険事業特別会計		2.11	2.19	2.41	1.89	1.71
矢幅駅西地区保留地処分事業特別会計		-	-	2.09	2.30	1.67
介護保険事業特別会計		0.70	0.76	0.81	0.80	1.29
矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計		0.13	0.10	0.10	0.06	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.03	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.56	-	-	-	-

#### 分析欄

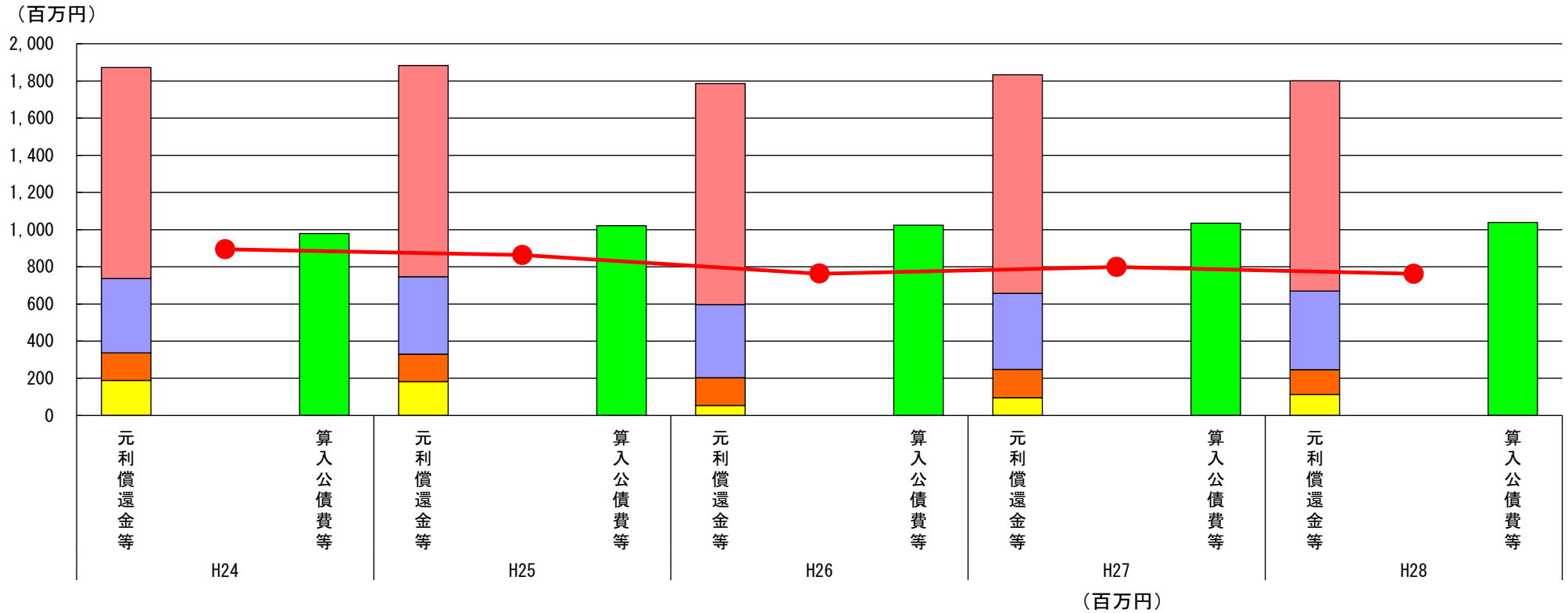
全ての特別会計及び公営企業会計において黒字で推移しており、連結実質赤字比率は算出されなかった。  
 今後も全会計において歳入の確保及び歳出の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岩手県矢巾町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,136	1,138	1,190	1,177	1,131
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		400	416	394	409	424
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		148	148	149	153	133
	債務負担行為に基づく支出額		189	182	54	95	113
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		979	1,021	1,024	1,035	1,039
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		894	863	763	799	762

分析欄

実質公債費は、前年度より37百万円の減となった。  
 今後は矢幅駅周辺土地区画整理事業の元利償還が増加することにより、元利償還金が増加する見込みである。  
 町債の新規発行額を抑制するとともに、地方交付税措置がある起債の活用を図りながら、健全な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

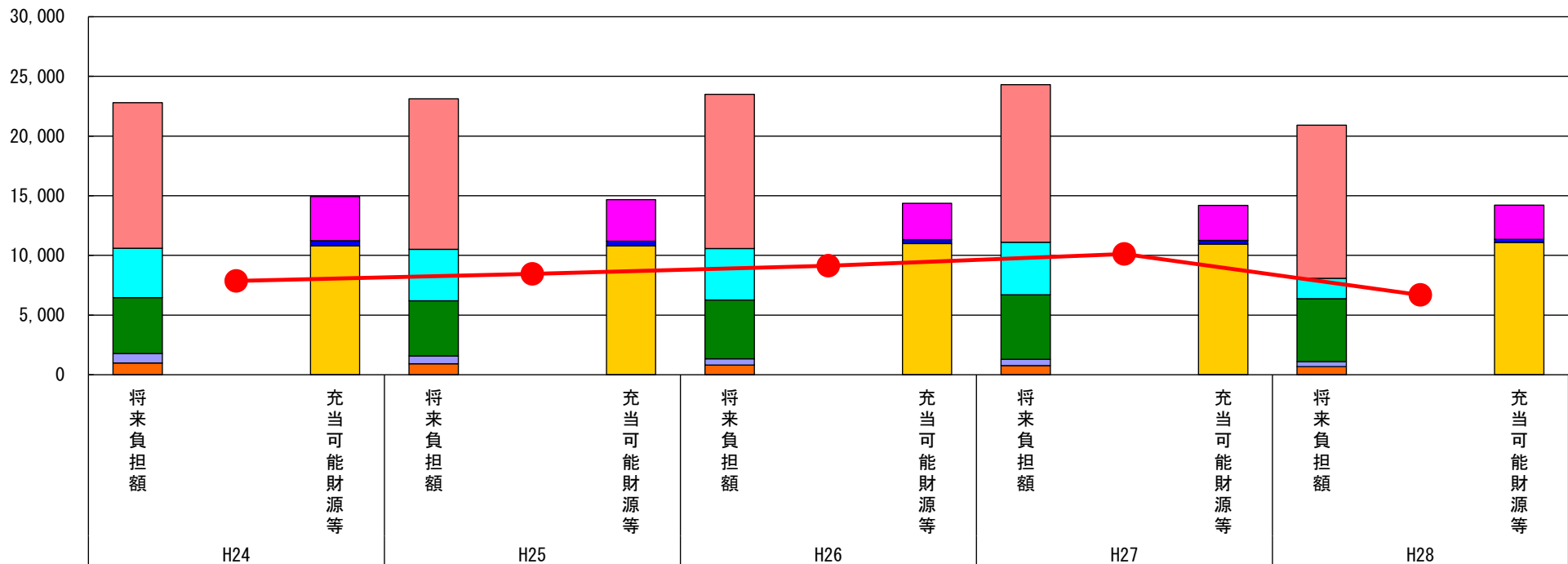


# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岩手県矢巾町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,179	12,601	12,911	13,205	12,827
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,153	4,326	4,316	4,383	1,696
	公営企業債等繰入見込額		4,676	4,607	4,922	5,424	5,286
	組合等負担等見込額		778	664	540	528	405
	退職手当負担見込額		999	920	807	761	692
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,686	3,479	3,044	2,928	2,884
	充当可能特定歳入		448	395	344	305	262
	基準財政需要額算入見込額		10,791	10,800	10,983	10,952	11,073
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,859	8,444	9,125	10,116	6,686

**分析欄**

将来負担額は、前年度と比較して3,430百万円の減となった。

平成28年度に大きな減少となった要因として、矢幅駅前地区整備等事業の債務負担行為に基づく後年度の支出予定額が減となったことが挙げられる。

町債の新規発行は抑制しているが、今後は平成29年度供用開始の矢巾スマートIC整備事業や平成31年度開院予定の岩手医科大学付属病院移転に伴う周辺道路整備事業、公共施設改修等の大規模事業により、町債の新規発行が続く見込みである。

また、財政調整基金等の充当可能財源が年々減少しており、今後数年間は将来負担比率の悪化が見込まれることから、事務事業の精査に努め、より一層の財政健全化を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。